

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 CKD株式会社

コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶本 一典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 舟橋 典孝

TEL 0568-74-1006

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,991	12.4	3,434	0.1	3,488	△0.4	2,223	△11.6
26年3月期第2四半期	35,589	9.4	3,432	134.6	3,503	120.9	2,516	127.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,054百万円 (△45.7%) 26年3月期第2四半期 3,785百万円 (458.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.61	—
26年3月期第2四半期	40.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	85,405		59,194		69.3	
26年3月期	86,711		57,712		66.6	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 59,194百万円 26年3月期 57,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	8,500	7.8	8,500	4.5	5,500	0.8	88.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	69,429,349 株	26年3月期	69,429,349 株
27年3月期2Q	6,977,100 株	26年3月期	6,976,836 株
27年3月期2Q	62,452,403 株	26年3月期2Q	62,453,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
〔生産、受注及び販売の状況〕	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と消費者マインドの悪化により、期初から個人消費や住宅投資などが減少し、加えて公共投資による押し上げ効果も弱まり、低い成長になりました。

このため設備投資も、先行指標である機械受注が一時的に減少するなど、弱い動きになりました。また、外需は為替が円安方向に安定的に変動し増加が期待されましたが、海外生産比率上昇などの構造変化により、穏やかな増加にとどまりました。

海外経済は、米国では個人消費の伸びに鈍化がみられるものの、生産と雇用は増加し景気の拡大が続きました。欧州では回復のテンポは低調ながら、持ち直しへの兆しが出てきました。一方、中国は内需の伸びに鈍化があったものの成長を続け、その他アジア圏は引き続き成長が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高39,991百万円（前年同四半期比12.4%増）、損益面では、営業利益3,434百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益3,488百万円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益2,223百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動機械部門

産業機械では、リチウムイオン電池製造システム、三次元はんだ印刷検査機ともに、車載向け及び情報通信機器向けの売上が増加いたしました。

一方、主力商品の薬品自動包装システムの売上は、パーツ関連の売上が消費税率引き上げの影響を受けたことと、機械本体の納入予定物件が少なかったことにより減少いたしました。

その結果、売上高は7,476百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は770百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

② 機器部門

国内市場では、工作機械向け売上が好調な輸出と内需の回復により、大きく増加いたしました。また、環境対応や電子化などの設備投資が続いている自動車業界向け売上も増加いたしました。半導体製造装置向け売上は、一部、海外半導体メーカーの投資遅延による影響を受けたものの、ほぼ横ばいで推移いたしました。

海外市場では、東アジアの中国及び台湾で、情報通信機器などの設備投資により売上が増加いたしました。また、米国は半導体業界向けと自動車業界向けの売上が増加いたしました。

その結果、売上高は32,515百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は3,965百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少の85,405百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,787百万円減少の26,211百万円となりました。これは主に、仕入債務及び賞与引当金の増加があったものの、未払法人税等、設備未払金及び未払従業員賞与が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加の59,194百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加の69.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて259百万円減少し、9,571百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3,292百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,323百万円、減価償却費1,447百万円、賞与引当金の増加1,880百万円、仕入債務の増加1,521百万円による資金の増加、未払賞与の減少1,738百万円、たな卸資産の増加1,524百万円、法人税等の支払額2,528百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,293百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,970百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,198百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出380百万円、配当金の支払額623百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済は、景気の緩やかな回復が期待されるものの、為替レートの変動、欧米の景気動向、新興国の経済成長の減速、中東情勢の緊迫化などの外部リスクにも注視していくことが必要となります。

このような状況から、現時点では通期の予想については、平成26年5月8日に発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、CKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD. 及びPT. CKD TRADING INDONESIA、当第2四半期連結会計期間において、PT. CKD MANUFACTURING INDONESIAを新たに設立し、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、CKD SINGAPORE PTE. LTD.、CKD韓国株式会社、台湾喜開理股份有限公司の3社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同3社が決算日を3月31日に変更することに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9か月間を連結しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982	8,027
受取手形及び売掛金	19,548	19,248
営業未収入金	2,751	2,123
有価証券	4,000	5,000
商品及び製品	3,691	4,465
仕掛品	2,103	2,377
原材料及び貯蔵品	10,805	11,170
その他	3,925	2,580
貸倒引当金	△68	△40
流動資産合計	56,739	54,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,229	9,655
その他(純額)	15,499	12,694
有形固定資産合計	22,728	22,350
無形固定資産	749	702
投資その他の資産	6,492	7,400
固定資産合計	29,971	30,452
資産合計	86,711	85,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,492	11,859
短期借入金	2,066	1,829
未払法人税等	2,544	818
賞与引当金	101	1,977
その他の引当金	500	531
その他	9,029	5,279
流動負債合計	24,734	22,296
固定負債		
長期借入金	1,380	1,000
退職給付に係る負債	165	175
その他	2,718	2,739
固定負債合計	4,264	3,915
負債合計	28,999	26,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,737	12,737
利益剰余金	35,913	37,512
自己株式	△4,609	△4,557
株主資本合計	55,057	56,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	1,587
為替換算調整勘定	1,848	1,353
退職給付に係る調整累計額	△440	△455
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,485
純資産合計	57,712	59,194
負債純資産合計	86,711	85,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,589	39,991
売上原価	24,645	28,040
売上総利益	10,943	11,951
販売費及び一般管理費	7,511	8,517
営業利益	3,432	3,434
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	47	51
その他	141	129
営業外収益合計	199	197
営業外費用		
支払利息	34	22
売上割引	60	65
為替差損	11	16
その他	21	38
営業外費用合計	128	143
経常利益	3,503	3,488
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度改定益	294	—
特別利益合計	297	7
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	8	27
環境対策費	—	138
特別損失合計	9	171
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,323
法人税、住民税及び事業税	1,312	822
法人税等調整額	△38	277
法人税等合計	1,274	1,099
少数株主損益調整前四半期純利益	2,516	2,223
四半期純利益	2,516	2,223

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,516	2,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	340
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	954	△494
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	1,269	△168
四半期包括利益	3,785	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,785	2,054
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,323
減価償却費	1,149	1,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,753	1,880
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,235	△1,738
前払年金費用の増減額(△は増加)	△564	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△448
売上債権の増減額(△は増加)	△1,316	735
たな卸資産の増減額(△は増加)	261	△1,524
仕入債務の増減額(△は減少)	1,307	1,521
前受金の増減額(△は減少)	△36	470
その他	443	108
小計	5,553	5,776
利息及び配当金の受取額	57	66
利息の支払額	△35	△22
法人税等の支払額	△195	△2,528
法人税等の還付額	508	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,888	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,525	△2,970
無形固定資産の取得による支出	△34	△99
その他	28	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△107	△231
長期借入金の返済による支出	△610	△380
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	127	62
配当金の支払額	△311	△623
その他	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,688	△259
現金及び現金同等物の期首残高	8,180	9,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,869	9,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,382	28,206	35,589	—	35,589
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	57	57	△57	—
計	7,382	28,264	35,646	△57	35,589
セグメント利益	930	3,671	4,601	△1,169	3,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,476	32,515	39,991	—	39,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	97	97	△97	—
計	7,476	32,613	40,089	△97	39,991
セグメント利益	770	3,965	4,735	△1,301	3,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,301百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,316百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動機械部門	8,079	△5.9
機器部門	32,948	+17.1
合計	41,027	+11.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動機械部門	9,125	+49.9	9,731	+30.4

(注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動機械部門	7,476	+1.3
機器部門	32,515	+15.3
合計	39,991	+12.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。